

平成21事業年度

財 務 諸 表

自：平成21年4月 1日

至：平成22年3月31日

国立大学法人横浜国立大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	別紙

**貸借対照表**  
(平成22年3月31日)

(単位:千円)

**資産の部**

**I 固定資産**

**1 有形固定資産**

土地		73,949,500
建物	29,149,862	
建物減価償却累計額	△ 7,013,256	22,136,605
構築物	1,554,582	
構築物減価償却累計額	△ 921,600	632,982
機械装置	22,936	
機械装置減価償却累計額	△ 3,377	19,559
工具器具備品	6,000,625	
工具器具備品減価償却累計額	△ 3,471,905	2,528,719
図書		6,588,154
美術品・收藏品		68,695
船舶	32,588	
船舶減価償却累計額	△ 4,889	27,698
車両運搬具	18,170	
車両運搬具減価償却累計額	△ 15,694	2,476
建設仮勘定		145,992
有形固定資産合計		106,100,384

**2 無形固定資産**

特許権		4,049
商標権		829
ソフトウェア		65,231
その他の無形固定資産		1,034
特許権仮勘定		135,866
無形固定資産合計		207,010

**3 投資その他の資産**

投資有価証券		1,149,827
投資その他の資産合計		1,149,827

固定資産合計

107,457,222

**II 流動資産**

現金及び預金		2,865,450
未収学生納付金収入		57,669
未収入金		135,226
未収消費税等		5,244
未収収益		2,829
有価証券		180,005
その他		6,254

流動資産合計

3,252,681

資産合計

110,709,903

## 負債の部

### I 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	1,374,585	
資産見返補助金等	862,642	
資産見返寄附金	717,122	
資産見返物品受贈額	6,064,442	
建設仮勘定見返運営費交付金等	102,522	
建設仮勘定見返施設費	43,470	9,164,785
退職給付引当金		2,592
長期未払金		455,476
固定負債合計		9,622,854

### II 流動負債

預り科学研究費補助金等	28,258	
寄附金債務	1,607,118	
前受受託研究費等	65,368	
預り金	273,263	
未払金	2,610,125	
賞与引当金	6,042	
流動負債合計		4,590,177

負債合計 14,213,032

## 純資産の部

### I 資本金

政府出資金	97,494,654	
資本金合計		97,494,654

### II 資本剰余金

資本剰余金	6,779,020	
損益外減価償却累計額(一)	△ 8,537,213	
損益外減損損失累計額(一)	△ 253	
資本剰余金合計		△ 1,758,446

### III 利益剰余金

教育研究環境整備・充実積立金	4,595	
積立金	127,353	
当期未処分利益	630,186	
(うち当期総利益)	(630,186)	
利益剰余金合計		762,136

### IV その他有価証券評価差額金

△ 1,474

純資産合計 96,496,870

負債純資産合計 110,709,903

(注記)

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、8,567,123千円です。  
運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、625,890千円です。

# 損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		2,497,355	
研究経費		1,824,051	
教育研究支援経費		333,324	
受託研究費等		1,324,810	
受託事業費等		158,706	
役員人件費		82,175	
教員人件費			
常勤教員給与	7,856,410		
非常勤教員給与	569,531	8,425,942	
職員人件費			
常勤職員給与	2,319,031		
非常勤職員給与	554,537	2,873,569	17,519,934
一般管理費			764,097
財務費用			
支払利息		6,231	
為替差損		487	6,718
雑損			135
経常費用合計			18,290,886
経常収益			
運営費交付金収益			8,251,580
授業料収益			4,744,854
入学金収益			782,320
検定料収益			235,497
講習料収益			13,026
受託研究等収益			
受託研究等収益(国・地方公共団体)		217,828	
受託研究等収益(国・地方公共団体以外)		1,106,446	1,324,274
受託事業等収益			
受託事業等収益(国・地方公共団体)		49,065	
受託事業等収益(国・地方公共団体以外)		113,346	162,412
補助金等収益			1,096,540
寄附金収益			393,039
施設費収益			134,499
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入		143,027	
資産見返物品受贈額戻入		15,892	
資産見返寄附金戻入		245,213	
資産見返補助金等戻入		73,928	478,062
財務収益			
受取利息		10,697	
有価証券利息		8,464	
その他財務収益		54	19,216
雑益			
財産貸付料収入		96,989	
著作権料・特許権等収入		7,633	
手数料収入		688	
文献複写料収入		2,388	
間接経費収入		152,952	
その他雑益		55,278	315,931
経常収益合計			17,951,255
経常損失			339,630
臨時損失			
固定資産除却損		5,200	5,200
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		3,119	
資産見返物品受贈額戻入		833	
資産見返寄附金戻入		1,248	
運営費交付金収益		365,585	
承継剰余金債務戻入		1,021	371,807
当期純利益			26,976
目的積立金取崩額			603,210
当期総利益			630,186

# キャッシュ・フロー計算書

自 平成21年4月1日 至平成22年3月31日

(単位:千円)

## I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 4,796,615
人件費支出	△ 11,986,301
その他の業務支出	△ 734,938
運営費交付金収入	8,138,566
授業料収入	4,922,663
入学金収入	757,222
検定料収入	235,497
受託研究等収入	1,341,083
受託事業等収入	155,492
補助金等収入	1,862,766
補助金等の精算による返還金の支出	△ 10,434
寄附金収入	379,850
預り金の増減	△ 43,773
その他の収入	317,828

業務活動によるキャッシュ・フロー 538,906

## II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	△ 3,203,671
有価証券の売却による収入	3,010,000
定期預金等への支出	△ 4,000,000
定期預金の払戻しによる収入	5,150,000
有形固定資産の取得による支出	△ 3,286,005
無形固定資産の取得による支出	△ 58,195
施設費による収入	1,358,493
その他の投資収入	100
小 計	△ 1,029,279
利息及び配当金の受取額	19,867

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 1,009,411

## III 財務活動によるキャッシュ・フロー

ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 39,120
小 計	△ 39,120
利息の支払額	△ 3,707

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 42,828

IV 資金増加額 △ 513,334

V 資金期首残高 3,298,775

VI 資金期末残高 2,785,441

(注記)

(単位:千円)

(1)資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,865,450
定期預金	△ 80,009
資金期末残高	2,785,441

(2)重要な非資金取引

①現物寄附による資産の取得

316,517千円

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期末処分利益		<u>630,186,863</u>
	当期総利益	630,186,863	
II	積立金振替額		<u>4,595,961</u>
	教育研究環境整備・充実積立金	<u>4,595,961</u>	
III	利益処分量		
	積立金		<u>634,782,824</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用			
	(1)損益計算書上の費用			
	業務費	17,519,934		
	一般管理費	764,097		
	財務費用	6,718		
	雑損	135		
	臨時損失	5,200	18,296,087	
	(2)(控除)自己収入等			
	授業料収益	△ 4,744,854		
	入学料収益	△ 782,320		
	検定料収益	△ 235,497		
	講習料収益	△ 13,026		
	受託研究等収益	△ 1,324,274		
	受託事業等収益	△ 162,412		
	寄附金収益	△ 393,039		
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 111,638		
	資産見返寄附金戻入	△ 245,213		
	財務収益	△ 19,216		
	雑益	△ 162,979		
	臨時利益	△ 4,367	△ 8,198,839	
	業務費用合計			10,097,247
II	損益外減価償却等相当額			
	損益外減価償却相当額	1,116,871		
	損益外固定資産除売却差額	183,703		1,300,574
III	損益外減損損失相当額			-
IV	引当外賞与増加見積額			△ 7,800
V	引当外退職給付増加見積額			184,601
VI	機会費用			
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	85,724		
	政府出資等の機会費用	1,321,016		1,406,741
VII	(控除)国庫納付額			-
VIII	国立大学法人等業務実施コスト			<u>12,981,364</u>

(注記)

(1)引当外退職給付増加見積額

国又は地方公共団体からの出向職員はおりません。

(2)国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法  
近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

(3)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しています。

(重要な会計方針)

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」、「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しています。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	8～54年
構築物	10～30年
機械装置	10～12年
工具器具備品	5～10年
車両運搬具	4～6年

また、減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数により、特定の研究のために受託研究等収入によって取得した固定資産については研究期間に基づいています。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

#### 3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 本学が運営費交付金により支払うことと特定していない教職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

(2) 本学が運営費交付金により支払うことと特定した役員及び教職員に対して支給する賞与については、引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 運営費交付金により財源措置されない教職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上しています。

(2) 運営費交付金により財源措置される役員及び教職員の退職一時金については、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第85第4項に基づき計算された退職一時金の当事業年度増加額に基づいて計上しています。

#### 5. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

##### (2) その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

#### 6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しています。

#### 7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

#### 8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しています。

#### 9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

11. 財務諸表の表示単位

財務諸表については、利益の処分に関する書類を除き、千円未満切捨てにより表示しています。

(追加情報)

国立大学法人会計基準

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について)(国立大学法人会計基準等検討会議 平成21年7月28日)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成22年3月24日最終改訂)を適用しております。

(減損会計関係)

減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く)に関する事項

(1)減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
電話加入権	電話加入権	神奈川県横浜市その他	988千円

(2)減損の兆候の概要

電話加入権(使用中及び、休止回線のうち使用可能性見込み有り)については市場価格が著しく下落しております。

(3)減損の認識をしなかった根拠

電話加入権については、正味売却価額(相続税評価額)は帳簿価額から50%以上下落していますが、使用価値相当額(NTTの公定価格)が帳簿価額を上回るため、減損の認識は行っておりません。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、国債、地方債及び政府保証債等その他主務大臣の指定する有価証券、銀行その他主務大臣の指定する金融機関への預貯金を対象としております。

なお、保有している株式は寄附により取得したものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的債券	1,319,969	1,343,492	23,523
その他有価証券	9,863	9,863	-
(2)現金及び預金	2,865,450	2,865,450	-
(3)未払金	(2,610,125)	(2,610,125)	-

(注1)負債に計上されているものについては()で示しております。

(注2)金融商品の時価算定方法

(1)投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2)現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

・追加情報

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

当法人は、神奈川県において賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

・追加情報

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	3
4. P F I の明細	3
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	4
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	4
6. 出資金の明細	4
7. 長期貸付金の明細	4
8. 借入金の明細	4
9. 国立大学法人等債の明細	4
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	5
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	5
10-3 退職給付引当金の明細	5
11. 保証債務の明細	5
12. 資本金及び資本剰余金の明細	6
13. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
13-1 積立金の明細	6
13-2 目的積立金の取崩しの明細	6
14. 業務費及び一般管理費の明細	7
15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
15-1 運営費交付金債務	9
15-2 運営費交付金収益	9
16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
16-1 施設費の明細	10
16-2 補助金等の明細	10
17. 役員及び教職員の給与の明細	11
18. 開示すべきセグメント情報	12
19. 寄附金の明細	13
20. 受託研究の明細	13
21. 共同研究の明細	13
22. 受託事業等の明細	13
23. 科学研究費補助金の明細	14
24. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
24-1 現金及び預金の明細	15
24-2 未払金の明細	15
25. 関連公益法人等の明細	16

## (1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要
					当期償 却額	当期償 却額	当期 損益内	当期 損益外		
有形固定資産(特定償却資産)										
建物	27,310,188	1,236,918	402,558	28,144,528	6,906,661	1,049,122	-	-	-	21,237,867(注1)
構築物	1,119,885	257,801	13,700	1,363,986	900,372	29,460	-	-	-	463,614
工具器具備品	718,425	528,158	11,426	1,235,157	705,688	27,005	-	-	-	529,469
図書	43,880	27,752	-	71,633	-	-	-	-	-	71,633
船舶	7,738	19,998	5,104	22,632	1,811	462	-	-	-	20,821
車両運搬具	3,333	-	-	3,333	3,333	-	-	-	-	0
計	29,203,432	2,070,630	432,789	30,841,273	8,517,867	1,106,050	-	-	-	22,323,405
有形固定資産(特定償却資産外)										
建物	462,573	548,817	6,057	1,005,333	106,595	41,708	-	-	-	898,738
構築物	129,239	61,356	-	190,595	21,227	9,401	-	-	-	169,368
機械装置	15,007	7,928	-	22,936	3,377	1,512	-	-	-	19,559
工具器具備品	3,274,487	1,536,746	45,766	4,765,467	2,766,217	740,202	-	-	-	1,999,249(注2)
図書	6,448,162	78,791	10,432	6,516,521	-	-	-	-	-	6,516,521
船舶	8,346	1,609	-	9,955	3,078	1,429	-	-	-	6,877
車両運搬具	14,836	-	-	14,836	12,360	1,331	-	-	-	2,476
計	10,352,653	2,235,250	62,257	12,525,647	2,912,856	795,585	-	-	-	9,612,791
非償却資産										
土地	73,949,500	-	-	73,949,500	-	-	-	-	-	73,949,500
美術品・收藏品	68,695	0	-	68,695	-	-	-	-	-	68,695
建設仮勘定	30,452	145,992	30,452	145,992	-	-	-	-	-	145,992
有形固定資産合計										
土地	73,949,500	-	-	73,949,500	-	-	-	-	-	73,949,500
建物	27,772,742	1,785,736	408,616	29,149,862	7,013,256	1,090,831	-	-	-	22,136,605(注1)
構築物	1,249,124	319,158	13,700	1,554,582	921,600	38,861	-	-	-	632,982
機械装置	15,007	7,928	-	22,936	3,377	1,512	-	-	-	19,559
工具器具備品	3,992,913	2,064,904	57,193	6,000,625	3,471,905	767,207	-	-	-	2,528,719(注3)
図書	6,492,042	106,544	10,432	6,588,154	-	-	-	-	-	6,588,154
美術品・收藏品	68,695	0	-	68,695	-	-	-	-	-	68,695
船舶	16,084	21,608	5,104	32,588	4,889	1,891	-	-	-	27,698
車両運搬具	18,170	-	-	18,170	15,694	1,331	-	-	-	2,476
建設仮勘定	30,452	145,992	30,452	145,992	-	-	-	-	-	145,992
計	113,604,733	4,451,873	525,498	117,531,107	11,430,723	1,901,636	-	-	-	106,100,384
無形固定資産(特定償却資産)										
ソフトウェア	44,835	24,871	-	69,706	19,346	10,820	-	-	-	50,360
計	44,835	24,871	-	69,706	19,346	10,820	-	-	-	50,360
無形固定資産(特定償却資産外)										
特許権	-	4,419	-	4,419	370	370	-	-	-	4,049
商標権	1,157	-	-	1,157	328	115	-	-	-	829
ソフトウェア	110,595	8,375	-	118,971	104,101	5,963	-	-	-	14,870
計	111,753	12,795	-	124,549	104,799	6,449	-	-	-	19,750
非償却資産										
その他の無形固定資産	1,287	-	-	1,287	-	-	253	-	-	1,034
特許権仮勘定	116,229	31,503	11,866	135,866	-	-	-	-	-	135,866
無形固定資産合計										
特許権	-	4,419	-	4,419	370	370	-	-	-	4,049
商標権	1,157	-	-	1,157	328	115	-	-	-	829
ソフトウェア	155,430	33,247	-	188,678	123,447	16,783	-	-	-	65,231
その他の無形固定資産	1,287	-	-	1,287	-	-	253	-	-	1,034
特許権仮勘定	116,229	31,503	11,866	135,866	-	-	-	-	-	135,866
計	274,105	69,170	11,866	331,409	124,145	17,269	253	-	-	207,010
その他の資産										
投資有価証券	928,070	404,277	182,520	1,149,827	-	-	-	-	-	1,149,827
計	928,070	404,277	182,520	1,149,827	-	-	-	-	-	1,149,827

(注1) 主な増加要因は、施設整備費補助金が措置されたことによる建物の取得(770,376千円)、及び目的積立金の取り崩しによる建物の取得(466,542千円)によります。

(注2) 主な増加要因は、設備整備費補助金が措置されたことによる教育研究用器具備品の取得(504,516千円)、及びリース資産の取得(357,774千円)によります。

(注3) 主な増加要因は、設備整備費補助金が措置されたことによる教育研究用器具備品の取得(504,516千円)、施設整備費補助金が措置されたことによる教育研究用器具備品の取得(334,861千円)及びリース資産の取得(357,774千円)によります。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	71	91	-	108	-	55	
計	71	91	-	108	-	55	

(注) 流動資産のその他に計上しております。

## (3)無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の 金額(千円)	摘要
土地	運動場	鎌倉市雪ノ下3-5-10先	763.13	—	1,555	
	道路敷地	横浜市保土ヶ谷区常盤台15	523.20	—	1,240	
	駐車場用地	横浜市港南区日野6-11他	587.50	—	8,155	
建物	宿舎	横浜市港南区日野6-11他	3163.08	—	71,501	
器具備品			—	—	3,272	文科省振興調整費で取得した物品を研究終了後に無償で借受けたもの及び、経済産業省平成18年度地域新生コンソーシアム研究開発事業費で取得した物品を研究終了後に無償で借受けたものです。
合計			5036.91	—	85,724	

## (4)PFIの明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5)‑1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要	
	第53回5年利付国債	180,032	180,000	180,005	-		
貸借対照表 計上額				180,005			

(5)‑2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要	
	第62回5年利付国債	181,290	180,000	180,452	-		
	第68回5年利付国債	200,466	200,000	200,254	-		
	第268回10年利付国債	171,247	170,000	170,620	-		
	第271回10年利付国債	185,096	186,000	185,526	-		
	第77回5年利付国債	203,946	200,000	203,394	-		
	京都府平成21年度第4回公募公債(5年)	199,698	200,000	199,714	-		
	計	1,141,744	1,136,000	1,139,963	-		
その他 有価証券	種類及び 銘柄	取得価額	時価	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	その他有 価証券評 価差額	摘 要
	Exxon Mobil Corporation	11,337	9,863	9,863	-	△ 1,474	
	計	11,337	9,863	9,863	-	△ 1,474	
貸借対照表 計上額				1,149,827			

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

該当事項はありません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

## (10)－1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	9,583	6,042	9,583	-	6,042	
合 計	9,583	6,042	9,583	-	6,042	

## (10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

## (10)－3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	3,256	1,580	2,244	2,592	
退職一時金に係る債務	3,256	1,580	2,244	2,592	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	3,256	1,580	2,244	2,592	

## (11)保証債務の明細

該当事項はありません。

## (12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	97,494,654	-	-	97,494,654	
計	97,494,654	-	-	97,494,654	
資本剰余金					
資本剰余金					
無償譲与	69,982	0	-	69,982	増加額は、非償却資産の寄附を受けたものであります。
施設費	3,695,006	1,200,473	-	4,895,480	増加額は、教育研究環境整備及び耐震対策事業等による資本的支出に基づくものであります。
補助金等	2,017,264	-	-	2,017,264	
目的積立金	253,655	895,028	-	1,148,683	増加額は、教育研究環境整備及び耐震対策等による資本的支出に基づくものであります。
政府出資等	△ 919,600	-	432,789	△ 1,352,389	減少額は国から出資された資産等の除却によるものです。
計	5,116,308	2,095,502	432,789	6,779,020	
損益外減価償却累計額	△ 7,582,207	△ 1,116,871	△ 161,864	△ 8,537,213	基準第83特定償却資産の除却によるものであります。
損益外減損損失累計額	△ 87,475	-	△ 87,222	△ 253	建物の除却によるものであります。
差引計	△ 2,553,374	978,631	183,703	△ 1,758,446	

(注) 資本剰余金当期増加額の( )は、国立大学財務・経営センターからの受入相当額を記載しています。

## (13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (13)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究環境整備・充実積立金	1,096,178	406,656	1,498,238	4,595	増加額は利益処分によるものであります。減少額は教育研究の質の向上に資する支出による取崩額であります。
準用通則法第四十四条第一項積立金	127,353	-	-	127,353	
計	1,223,532	406,656	1,498,238	131,949	

## (13)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額	603,210	消耗品、少額備品等の購入
その他	895,028	資産の取得
計	1,498,238	

## (14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費				
消耗品費		610,640		
備品費		116,521		
印刷製本費		81,304		
水道光熱費		122,492		
旅費交通費		84,376		
賃借料		84,267		
保守管理費		104,500		
修繕費		159,887		
広告宣伝費		65,446		
報酬・委託・手数料		128,597		
奨学費		367,791		
図書費		39,802		
減価償却費		103,445		
雑費		361,399		
その他		66,882	2,497,355	
研究経費				
消耗品費		444,357		
備品費		119,471		
印刷製本費		26,346		
水道光熱費		138,655		
旅費交通費		285,888		
賃借料		51,485		
保守管理費		36,820		
修繕費		40,779		
諸会費		35,635		
報酬・委託・手数料		106,514		
図書費		85,940		
減価償却費		335,980		
雑費		86,258		
その他		29,914	1,824,051	
教育研究支援経費				
消耗品費		58,908		
備品費		12,110		
水道光熱費		7,137		
賃借料		118,787		
保守管理費		22,795		
修繕費		16,475		
報酬・委託・手数料		23,125		
図書費		13,058		
減価償却費		35,367		
雑費		21,510		
その他		4,049	333,324	
受託研究費等			1,324,810	
受託事業費等			158,706	
役員人件費				
常勤役員報酬				
報酬	46,366			
賞与	16,811			
法定福利費	5,224	68,402		
非常勤役員報酬				
報酬	13,772	13,772	82,175	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	4,946,908			
賞与	1,732,515			
賞与引当金繰入額	447			
退職給付費用	417,427			
法定福利費	759,112	7,856,410		
非常勤教員給与				
給料	557,436			
賞与	3,083			
賞与引当金繰入額	1,721			
退職給付費用	413			
法定福利費	6,875	569,531	8,425,942	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	1,430,950			
賞与	398,625			
賞与引当金繰入額	926			
退職給付費用	268,251			
法定福利費	220,276	2,319,031		
非常勤職員給与				
給料	510,342			
賞与	2,383			
賞与引当金繰入額	509			
退職給付費用	178			
法定福利費	41,124	554,537	2,873,569	
一般管理費				
消耗品費		114,859		
備品費		13,631		
印刷製本費		24,068		
水道光熱費		23,222		
旅費交通費		27,169		
通信運搬費		16,946		
賃借料		21,445		
保守管理費		210,621		
修繕費		53,874		
損害保険料		7,669		
広告宣伝費		14,272		
報酬・委託・手数料		90,703		
租税公課		10,747		
減価償却費		31,105		
雑費		86,786		
その他		16,971	764,097	

## (15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (15)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金		
平成17年度	366	-	366	-	-	366	-
平成18年度	451	-	451	-	-	451	-
平成19年度	973	-	973	-	-	973	-
平成20年度	500,083	-	500,083	-	-	500,083	-
平成21年度	-	8,138,566	8,115,291	23,274	-	8,138,566	-
合計	501,875	8,138,566	8,617,166	23,274	-	8,640,441	-

## (15)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成17年度 交付分	平成18年度 交付分	平成19年度 交付分	平成20年度 交付分	平成21年度 交付分	合計
期間進行基準	-	-	-	-	7,349,061	7,349,061
業務達成基準	-	-	-	34,166	180,249	214,415
費用進行基準	-	-	-	447,953	240,149	688,103
会計基準第77 第3項による 振替額(注)	366	451	973	17,963	345,830	365,585
合計	366	451	973	500,083	8,115,291	8,617,166

(注)国立大学法人会計基準第77第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振替えております。

## (16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (16)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
耐震対策事業	975,553	43,470	806,462	125,620	
新エネルギー技術・ 新材料開発用構造 分析システム	200,940	-	199,993	946	
新材料開発のための 表面微細組織高分 解能計測システム	135,000	-	134,867	132	
営繕事業	47,000	-	41,105	5,894	
計	1,358,493	43,470	1,182,429	132,593	

## (16)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	145,030	-	8,097	-	-	136,933	
研究拠点形成費等補助金	628,530	-	69,839	-	-	558,691	
革新的実用原子力 技術開発費補助金	22,499	-	3,654	-	-	18,845	
科学技術総合推進 費補助金	267,469	-	48,439	-	-	219,029	
住宅市場整備等推 進事業費補助金	6,666	-	-	-	-	6,666	
免許状更新講習開 設事業費等補助金	8,043	-	-	-	-	8,043	
国立大学法人設備 整備費補助金	787,026	-	638,696	-	-	148,330	
合 計	1,865,266	-	768,726	-	-	1,096,540	

## (17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(63,178) 68,402	4	(-) -	-
	非常勤	13,772	3	-	-
	計	(63,178) 82,175	7	(-) -	-
教職員	常 勤	(8,306,287) 9,489,763	1,016	(678,883) 685,678	45
	非常勤	1,123,477	1,967	591	7
	計	(8,306,287) 10,613,240	2,983	(678,883) 686,270	52
合 計	(8,369,465) 10,695,415	2,990	(678,883) 686,270	52	

(注)

- 役員に対する報酬等の支給の基準並びに教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要  
国立大学法人横浜国立大学役員給与規則、国立大学法人横浜国立大学教職員給与規則、  
国立大学法人横浜国立大学教職員退職手当規則、国立大学法人横浜国立大学役員退職手当規則  
に基づき支出しています。
- 支給人員数は、平均支給人員数によっています。
- 数字には、賞与引当金繰入額、退職給付引当金繰入額及び法定福利費を含んでいます。
- 上記明細には、短期的な補助業務に携わった人員に係る人件費(短期雇用)を含んでいます。
- 短期的な補助業務に携わった人員に係る人件費(短期雇用)及び補助金、寄附金等による雇用者に対する人件費は中期計画における予算上の人件費には含まれていません。(487,833千円)

## (18)開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大学	附属学校	小計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	14,038,245	1,258,421	15,296,667	2,223,267	17,519,934
教育経費	1,877,888	120,998	1,998,887	498,468	2,497,355
研究経費	1,752,335	952	1,753,287	70,763	1,824,051
診療経費	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	333,324	-	333,324	-	333,324
受託研究費	1,212,313	-	1,212,313	112,497	1,324,810
受託事業費	157,856	849	158,706	-	158,706
人件費	8,704,526	1,135,621	9,840,148	1,541,537	11,381,686
一般管理費	175,595	800	176,396	587,701	764,097
財務費用	5,052	-	5,052	1,666	6,718
雑損	-	-	-	135	135
小 計	14,218,892	1,259,222	15,478,115	2,812,770	18,290,886
業務収益					
運営費交付金収益	688,545	-	688,545	7,563,034	8,251,580
学生納付金収益	5,754,630	8,041	5,762,671	-	5,762,671
講習料収益	13,017	-	13,017	9	13,026
附属病院収益	-	-	-	-	-
受託研究等収益	1,319,462	-	1,319,462	4,812	1,324,274
受託事業等収益	161,562	849	162,412	-	162,412
補助金等収益	1,003,947	-	1,003,947	92,592	1,096,540
寄附金収益	358,652	19,154	377,807	15,232	393,039
施設費収益	62,545	1,905	64,450	70,048	134,499
資産見返負債戻入	427,525	11,782	439,308	38,754	478,062
財務収益	-	-	-	19,216	19,216
雑益	13,742	9,994	23,737	292,194	315,931
小 計	9,803,633	51,727	9,855,360	8,095,894	17,951,255
業務損益	△ 4,415,259	△ 1,207,495	△ 5,622,754	5,283,124	△ 339,630
土地	1,402,000	18,741,157	20,143,157	53,806,342	73,949,500
建物	15,106,834	1,491,061	16,597,896	5,538,709	22,136,605
構築物	93,429	92,623	186,052	446,929	632,982
その他	9,073,677	18,119	9,091,797	4,899,017	13,990,815
帰属資産	25,675,941	20,342,961	46,018,903	64,690,999	110,709,903

(注)

- 「大学」及び「附属学校」をセグメント区分としてセグメント情報を記載しています。
- 業務費用のうち、「法人共通」(2,812,770千円)は、各セグメントに配賦しなかった費用であり、その主な内容は、法人共通の業務を実施している本部の人件費1,541,537千円及び一般管理費587,701千円であります。業務収益のうち、「法人共通」(8,095,894千円)は、各セグメントに配賦しなかった収益であり、その主な内容は、運営費交付金収益7,563,034千円であります。
- 帰属資産のうち、「法人共通」(64,690,999千円)は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は、土地として53,806,342千円、建物5,538,709千円、現預金2,865,450千円であります。
- 目的積立金の取り崩しを財源とする費用発生額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区分	大学	附属学校	小計	法人共通	合 計
目的積立金取崩額	348,874	32,615	381,489	221,720	603,210

- 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額及び損益外減損損失相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区分	大学	附属学校	小計	法人共通	合 計
減価償却費	738,905	11,782	750,687	51,347	802,035
損益外減価償却相当額	761,318	79,632	840,950	275,920	1,116,871
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	△ 3,858	△ 4,150	△ 8,008	208	△ 7,800
引当外退職給付増加見積額	138,292	57,668	195,961	△ 11,359	184,601

## (19) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
	(千円)	(件)	
大 学	573,083	5,427	うち234,756千円、5,145件は現物寄附
附属学校	18,525	15	うち1,997千円、4件は現物寄附
法人共通	104,724	66	うち79,763千円、58件は現物寄附
合 計	696,333	5,508	

## (20) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	108,388	957,785	1,033,219	32,954
附属学校	-	-	-	-
法人共通	906	2,086	2,992	-
合 計	109,294	959,871	1,036,212	32,954

## (21) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	30,995	286,330	286,242	31,083
附属学校	-	-	-	-
法人共通	2,126	1,023	1,819	1,330
合 計	33,122	287,354	288,062	32,413

## (22) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大 学	-	161,562	161,562	-
附属学校	-	849	849	-
法人共通	-	-	-	-
合 計	-	162,412	162,412	-

## (23) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
文部科学省科学研究費補助金 (特定領域研究)	(67,750) -	(13) -	
日本学術振興会科学研究費補助金 (基盤研究)	(342,219) 102,710	(203) 203	
日本学術振興会科学研究費補助金 (挑戦的萌芽研究)	(21,470) -	(17) -	
日本学術振興会科学研究費補助金 (若手研究S)	(26,500) 7,950	(1) 1	
文部科学省科学研究費補助金 (若手研究A・B)	(109,163) 32,749	(61) 61	
日本学術振興会科学研究費補助金 (若手研究スタートアップ)	(3,210) 963	(3) 3	
日本学術振興会科学研究費補助金 (奨励研究)	(2,860) -	(6) -	
日本学術振興会科学研究費補助金 (特別研究員奨励費)	(20,447) -	(31) -	
日本学術振興会科学研究費補助金 (研究成果公開促進費)	(3,987) -	(3) -	
文部科学省科学研究費補助金 (新学術領域研究)	(3,400) 1,020	(2) 2	
厚生労働省科学研究費補助金	(15,300) -	(7) -	
厚生労働省がん研究助成金	(1,700) -	(1) -	
産業技術研究助成事業費助成金	(25,200) 7,560	(2) 2	
合 計	(643,208) 152,952	(350) 272	

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(単位:千円)

(24) - 1 現金及び預金の明細

現金	1,944
普通預金	2,783,497
定期預金	80,009
計	2,865,450

(24) - 2 未払金の明細

退職一時金	597,880
日本電子(株)横浜支店	134,307
(株)朝日工業社	107,135
ブルカーバイオスピン(株)	86,667
飛鳥建設(株)東日本建築支社	77,607
西川計測(株)	53,253
(株)小俣組	51,030
会津電業(株)	48,451
理建工業(株)	47,376
(株)協立電気商会	43,932
(株)シー エス イー	41,779
その他	1,320,705
計	2,610,125

(25) 特定関連会社及び関連公益法人等の明細  
 (25)-1 特定関連会社及び関連公益法人等の概要

ア 特定関連会社及び関連公益法人等の概要

① 特定関連会社

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名(平成22年3月31日現在)
よこはまティーエルオー株式会社	民間事業者への当社が保有する特許情報の提供等を通じて、「大学等技術移転促進法」の趣旨である特定大学研究成果の活用による新産業の創出、産業技術の向上など、産業の活性化を図ると共に、大学等の研究活動の進展に寄与することを目的とした事業を展開。	特定関連会社	代表取締役社長 塚本 修巳(※1) 代表取締役社長 関口 隆(※1) 取締役 阿部 敏雄、石川 義弘、石原 修(※2)、岩宮 浩、唐澤 志郎、君嶋 武胤、久留島 隆(※1) 小嶋 謙一、高山 光男、西村 善文、山口 博(※1)、山口 学

※1元教授 ※2教授

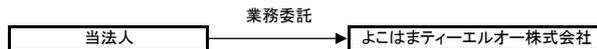
② 関連公益法人等

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名(平成22年3月31日現在)
特定非営利活動法人YUVEC	地域社会、国際社会、産業界や大学の教職員及び学生を対象として、技術・知的財産の移転を推進・支援するための事業等を行い、また、産学官連携の推進を図り、科学技術の振興と経済活動の活性化を図ることを目的として、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。 ・社会教育の推進を図る活動 ・学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動 ・科学技術の振興を図る活動 ・経済活動の活性化を図る活動 ・職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	関連公益法人	理事長 阿部 敏雄 副理事長 米屋 勝利(※1)、國分泰雄(※2)、塚本修巳(※1) 合志 誠治(※1) 常務理事 古賀 義雄、鷹野 征雄、小泉 誠二、田中 不二雄、有澤 邦夫、村瀬 晃、岡田 正彦、大竹 康久、重田 諭吉、羽深 等(※3)、酒井 謙(※3)、山倉 健嗣(※3)、大谷 英雄(※3)、武田 淳(※3)、樋口 修一郎、馬場 昭男、井上 誠一(※3)、稲田 浩一、山崎 哲男、下田 昭、古川 史高、小笠原 俊雄 監事 久留島 隆(※3)、蒲池 孝一

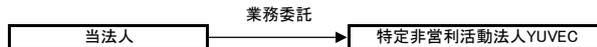
※1元教授 ※2理事(副学長) ※3教授

イ 特定関連会社及び関連公益法人等と当法人の取引の関連図

① 特定関連会社



② 関連公益法人等



(25)-2 特定関連会社及び関連公益法人等の財務状況

① 特定関連会社

(単位:千円)

法人名	財務状況(平成21年6月期)					
	資産	負債	資本金及び剰余金	売上高	経常損益	当期純損益
よこはまティーエルオー株式会社	102,703	65,030	37,672	45,561	△ 8,856	685

② 関連公益法人等

(単位:千円)

法人名	財務状況(平成22年3月期)					
	資産	負債	正味財産	当期収入合計	当期支出合計	当期収支差額
特定非営利活動法人YUVEC	17,566	13,591	3,974	27,017	27,450	△ 432

(25)-3 特定関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

ア 国立大学法人等が保有する特定関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額

該当なし

イ 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるための当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当なし

(25)-4 特定関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

① 特定関連会社

(単位:千円)

法人名	特定関連会社に対する債権債務の明細		特定関連会社に対する債務保証の明細	特定関連会社の売上高の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合			当法人の発注等の内訳					
	科目	金額		売上高	左記のうち当法人の発注高	割合(%)	競争契約		企画競争・公募		競争性のない随意契約	
							金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
よこはまティーエルオー株式会社	未払金	1,076	-	45,561	30,383	66.69%	-	-	-	-	-	-

② 関連公益法人等

法人名	関連公益法人等に対する債権債務の明細		関連公益法人等に対する債務保証の明細	関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合			当法人の発注等の内訳					
	科目	金額		事業収入	左記のうち当法人の発注高	割合(%)	競争契約		企画競争・公募		競争性のない随意契約	
							金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
特定非営利活動法人YUVEC	-	-	-	25,342	4,347	17.15%	-	-	-	-	-	-